



# 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社紀文食品

上場取引所 東

コード番号 2933 URL <https://www.kibun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員グループ統括室長 (氏名) 上野 勝

TEL 03-6891-2600

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	82,756	1.4	3,826	2.1	3,631	2.4	2,468	1.7
2024年3月期第3四半期	81,575	0.8	3,907	137.6	3,721	137.8	2,511	471.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,616百万円 (15.5%) 2024年3月期第3四半期 3,095百万円 (261.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	108.14	
2024年3月期第3四半期	110.01	

(注) 1. 2024年3月期第3四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	80,030	21,401	26.1
2024年3月期	70,992	19,201	26.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 20,889百万円 2024年3月期 18,746百万円

(注) 2024年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		17.00	17.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,951	4.2	4,727	0.2	4,221	3.9	2,855	0.9	125.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - 以外の会計方針の変更 : 有
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	22,829,781 株	2024年3月期	22,829,781 株
2025年3月期3Q	61 株	2024年3月期	61 株
2025年3月期3Q	22,829,720 株	2024年3月期3Q	22,829,738 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2025年3月期第3四半期連結累計期間	82,756	3,826	3,631	2,468
2024年3月期第3四半期連結累計期間	81,575	3,907	3,721	2,511

当第3四半期連結累計期間では、国内の経済活動は緩やかな回復基調で推移したものの、物価高の長期化から個人消費は力強さを欠き、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、「中期経営計画2026（以下、中計2026）」を策定し、2024年4月よりスタートしました。この「中計2026」では、『持続的に成長できる強固な企業体質の構築』を目標としています。目標実現に向けて既存事業領域における確実な成長と、事業領域の拡大により成長を図る『成長戦略の推進と新たな価値創造』に取り組むと同時に、成長を促進させる収益構造に向けた『資本効率の改善』と、今後の成長を支える『経営基盤の整備』に取り組んでまいります。さらに営業キャッシュ・フローの拡大と、当社グループの持続的な成長と社会課題の解決の両立を図るESG課題への対応や、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は82,756百万円と前年同期比1,180百万円の増収（1.4%増）となりました。営業利益は3,826百万円と前年同期比80百万円の減益（2.1%減）、経常利益は3,631百万円と前年同期比90百万円の減益（2.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,468百万円と前年同期比42百万円の減益（1.7%減）となりました。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品であるスリミ製品（※）・惣菜が冬季におでん・鍋物等に向けての需要が高まることと、12月におせち料理関連商品の売上が集中するため、第3四半期に偏重する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

※ 当社では、従来、蒲鉾・竹輪・はんぺん・さつま揚げなど日本ならではの練りものを総称し、「水産練り製品」としておりました。しかし、海外では、カンカマや独自に発展した練りものが「SURIMI」と呼ばれ、日本発のヘルシーフードとして人気を得ております。当社は、日本の練りもの文化を次世代に継承すべく、世界で愛される「SURIMI」の魅力に再注目し、2025年2月に発売する商品の展開と共に「水産練り製品」を「スリミ（SURIMI）製品」と呼称し、そのおいしさと魅力を広く発信する取り組みを開始いたします。

（単位：百万円）

	2024年3月期 前連結会計年度				2025年3月期 当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (通期割合)	23,684 (22.3%)	23,680 (22.2%)	34,210 (32.1%)	24,940 (23.4%)	23,111 (20.8%)	24,648 (22.2%)	34,996 (31.5%)	—
営業利益	104	3	3,799	812	451	94	3,280	—

（注）1. 当連結会計年度の売上高の通期割合については、通期業績予想に対する割合を記載しております。

2. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。前連結会計年度の数値については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内食品事業）

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、国内小売市場で正月商戦に向けてのプロモーションを展開し、特設ウェブサイトの設置やイベントの開催、TVerやTVCM広告の投下、SNSでの情報発信などを行うとともに、国連WFPの「レッドカップキャンペーン」にも参加しました。この取り組みにより正月商品は、蒲鉾や伊達巻、さらにこれらを中心に1つのパッケージにまとめたセット商品などが順調に売上を伸ばし全体で増収となりました。スリミ製品は、カニカマやはんぺんが伸長したものの、例年以上に長く続いた夏場の高気温や店頭での企業間の販促競争激化の影響により全体ではやや減収となりました。惣菜は、中華まんじゅうや中華餃子、玉子加工品がたいへん好調に推移しました。競争環境の厳しい麺状商品は苦戦しましたが、全体では増収となりました。商事部門は、日本食品や水産物、資材の販売が好調で増収となりました。

利益面では、主原料のすり身価格をはじめ原材料価格が上昇傾向にあること、「2024年問題」を背景とした運送費の上昇、人件費や販管固定費の増により増益幅は前四半期と比して減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は59,228百万円と前年同期比57百万円の増収（0.1%増）となり、セグメント利益は2,278百万円と前年同期比29百万円の増収（1.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第3四半期連結累計期間	59,171	2,249	59,228	2,278

（海外食品事業）

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、米国市場においては、カニカマをはじめとしたスリミ製品が堅調に推移したもののHealthy Noodle（糖質0g麺）が販売政策切り替えへの対応遅れにより販売が減少し、農畜産物の輸出も為替影響により減少しました。また中国市場では、新たに和食チェーン店向けにタイ工場製品を導入したなど好材料もある一方で、個人消費の本格回復が遅れていることに加え、日本産水産物の輸入規制の影響も受け大きく販売が減少しました。

利益面では、地政学リスクの拡大による海上運賃の高騰はあるものの、為替影響と高付加価値な自社製商材の売上構成比が高まったことで利益率が良化し増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,364百万円と前年同期比28百万円の減収（0.3%減）となり、セグメント利益は662百万円と前年同期比25百万円の増益（4.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第3四半期連結累計期間	8,393	636	8,364	662

（食品関連事業）

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面では、当事業セグメントの中心である物流事業において、新規顧客の獲得、既存顧客の配送エリア拡大、正月商戦や外食店向けの物量増により増収となりました。

利益面では、物量増による共同配送の積載率向上、料金改定による利益率改善、配送コースの組み換えなどの効率化により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,163百万円と前年同期比1,152百万円の増収（8.2%増）となり、セグメント利益は972百万円と前年同期比125百万円の増益（14.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第3四半期連結累計期間	14,010	846	15,163	972

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は80,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,037百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,612百万円増加し、38,568百万円となりました。これは主に12月のおせち料理関連製品の売上等により受取手形、売掛金及び契約資産が9,180百万円増加した一方で、現金及び預金が2,445百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,424百万円増加し、41,461百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が1,019百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は58,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,837百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8,167百万円増加し、34,624百万円となりました。これは主に主原料等の調達増加により支払手形及び買掛金が1,857百万円増加、運転資金の調達により短期借入金が5,670百万円増加、未払費用が1,039百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,329百万円減少し、24,004百万円となりました。これは主に長期借入金の返済により1,137百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は21,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,199百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2,080百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は26.1%（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績につきましては、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,527,497	6,081,603
受取手形、売掛金及び契約資産	11,987,968	21,168,113
商品及び製品	5,264,430	7,312,970
仕掛品	266,977	188,141
原材料及び貯蔵品	4,266,246	2,837,253
その他	655,016	1,005,165
貸倒引当金	△12,319	△24,435
流動資産合計	30,955,816	38,568,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,324,451	5,557,591
機械装置及び運搬具（純額）	1,984,032	2,192,863
土地	5,715,501	5,732,765
その他（純額）	4,002,584	4,090,838
有形固定資産合計	17,026,570	17,574,059
無形固定資産	365,781	290,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,031	2,256,378
退職給付に係る資産	19,182,979	20,202,499
繰延税金資産	96,216	114,579
その他	1,046,646	1,026,454
貸倒引当金	△3,641	△3,662
投資その他の資産合計	22,644,232	23,596,249
固定資産合計	40,036,583	41,461,286
資産合計	70,992,400	80,030,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,871,798	11,728,915
短期借入金	3,205,416	8,875,874
1年内償還予定の社債	1,035,560	1,035,560
1年内返済予定の長期借入金	5,276,144	4,984,827
未払法人税等	499,904	432,639
賞与引当金	934,461	530,890
その他	5,634,239	7,036,257
流動負債合計	26,457,524	34,624,965
固定負債		
社債	3,164,600	3,000,430
長期借入金	12,312,360	11,174,400
繰延税金負債	5,850,485	6,072,128
退職給付に係る負債	226,537	245,583
資産除去債務	342,123	343,472
その他	3,437,427	3,168,021
固定負債合計	25,333,533	24,004,034
負債合計	51,791,058	58,629,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,368,788	6,368,788
資本剰余金	1,942,988	1,942,988
利益剰余金	7,678,750	9,759,374
自己株式	△77	△77
株主資本合計	15,990,450	18,071,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,886	334,824
繰延ヘッジ損益	19,802	20,006
為替換算調整勘定	378,723	645,467
退職給付に係る調整累計額	2,009,012	1,817,905
その他の包括利益累計額合計	2,756,424	2,818,202
非支配株主持分	454,466	511,822
純資産合計	19,201,341	21,401,098
負債純資産合計	70,992,400	80,030,099



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	81,575,339	82,756,262
売上原価	62,612,419	63,267,103
売上総利益	18,962,919	19,489,158
販売費及び一般管理費	15,055,827	15,662,186
営業利益	3,907,092	3,826,972
営業外収益		
受取利息	3,789	13,785
受取配当金	37,913	49,772
持分法による投資利益	75,804	61,358
為替差益	114,209	137,493
その他	40,140	40,219
営業外収益合計	271,856	302,629
営業外費用		
支払利息	402,310	439,622
その他	54,723	58,924
営業外費用合計	457,033	498,546
経常利益	3,721,915	3,631,055
特別利益		
固定資産売却益	489	2,517
投資有価証券売却益	—	13,502
特別利益合計	489	16,020
特別損失		
固定資産除売却損	112,939	5,033
投資有価証券売却損	—	5,022
減損損失	156,114	79,942
特別損失合計	269,053	89,997
税金等調整前四半期純利益	3,453,351	3,557,077
法人税、住民税及び事業税	624,517	702,049
法人税等調整額	254,011	295,226
法人税等合計	878,528	997,275
四半期純利益	2,574,823	2,559,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,427	91,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,511,395	2,468,728

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,574,823	2,559,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,775	△13,922
繰延ヘッジ損益	3,086	203
為替換算調整勘定	484,540	272,165
退職給付に係る調整額	△117,060	△195,871
持分法適用会社に対する持分相当額	13,598	△5,830
その他の包括利益合計	520,940	56,745
四半期包括利益	3,095,764	2,616,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,032,920	2,530,506
非支配株主に係る四半期包括利益	62,843	86,040

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結累計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、2024年度から開始される中期経営計画2026に掲げる施策の一つである、日本食をコア領域に幅広い食関連事業を展開することで海外事業の拡大を図る、という戦略の下で、在外子会社等の重要性が今後さらに増加する見込みであること及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、2019年3月期において、連結会計システムの改修を行っているため、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2018年4月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第3四半期連結累計期間の売上高は487,837千円の減少、営業利益は37,402千円の増加、経常利益は40,953千円の減少、税金等調整前当期純利益は40,802千円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は32,563千円減少しており、1株当たり当期純利益は1円42銭減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は43,706千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を第1連結累計期間の期首から適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,171,107	8,393,231	14,010,999	81,575,339	-	81,575,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,486,474	3,708,759	5,276,426	10,471,660	△10,471,660	-
計	60,657,581	12,101,991	19,287,426	92,047,000	△10,471,660	81,575,339
セグメント利益	2,249,178	636,766	846,998	3,732,943	174,148	3,907,092

(注) 1 セグメント利益の調整額174,148千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「国内食品事業」47,359千円、「食品関連事業」108,754千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,228,503	8,364,738	15,163,020	82,756,262	-	82,756,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,680,851	3,587,844	5,207,063	10,475,759	△10,475,759	-
計	60,909,355	11,952,582	20,370,083	93,232,021	△10,475,759	82,756,262
セグメント利益	2,278,408	662,110	972,493	3,913,012	△86,040	3,826,972

(注) 1 セグメント利益の調整額△86,040千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「国内食品事業」61,179千円、「食品関連事業」18,762千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結累計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用前と比べて、前第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、海外食品事業で487,837千円減少しております。また、セグメント利益は、海外食品事業で37,747千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,418,729千円	1,425,713千円